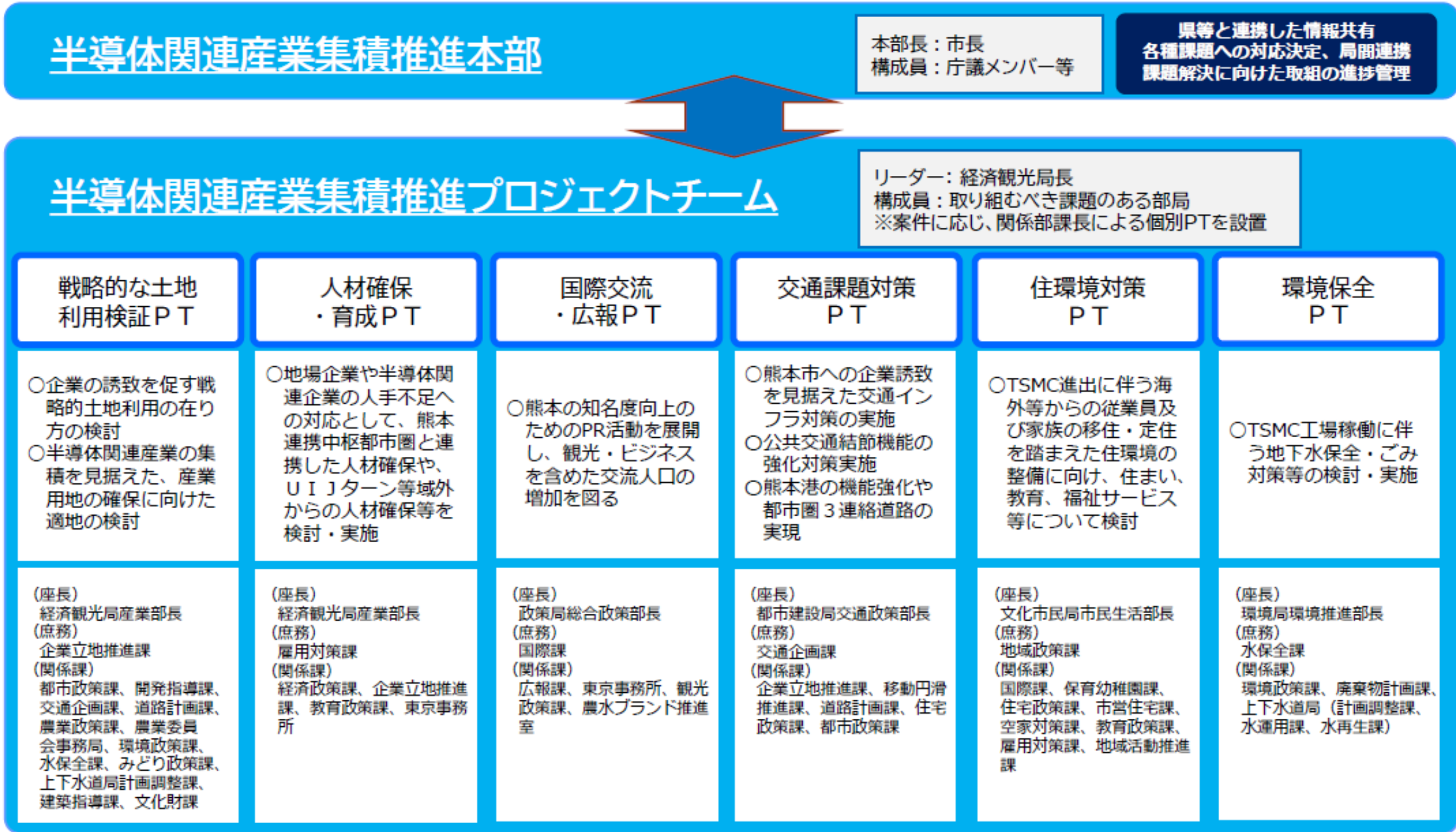


1. 半導体関連産業集積推進本部について

- ・TSMCの熊本県菊陽町への進出決定を踏まえ、半導体関連企業やそのサプライヤーとなる企業の集積による本市経済の振興並びに進出に伴う都市課題(人材育成・確保、住居確保、交通課題等)に対応するため、市長をトップとする庁内横断の組織として設置。
- ・その下部組織として6部会からなるプロジェクトチームを設置し、部会ごとに取組を進めている。



2. 推進本部の開催状況について

年度	No.	開催日	内容
令和3年度	第1回	R3.12.17	・半導体関連産業推進本部の設置について
	第2回	R4.2.1	・令和4年度当初予算案について ・プロジェクトチーム5部会の組成について
令和4年度	第3回	R4.5.24	・プロジェクトチーム5部会の進捗状況について
	第4回	R4.11.22	・半導体関連産業動向調査結果について ・市有地売却の進捗状況について ・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第5回	R4.12.6	・半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針(案)について
	第6回	R4.12.20	・市有地売却の進捗状況について
	第7回	R5.2.7	・産業用地の整備に関する進捗状況について ・令和5年度当初予算案について ・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
令和5年度	第1回	R5.4.25	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第2回	R5.7.24	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第3回	R5.11.10	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について

1. 戦略的な土地利用検証PT

(座 長)産業部長
(席 務)企業立地推進課
(関係課)文化財課、環境政策課、水保全課、農業政策課、都市政策課、開発指導課、建築指導課、
交通企画課、道路計画課、みどり政策課、農業委員会事務局、上下水道局計画調整課

- 半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備について、3つの民間事業者と協定を締結。
- 令和6年1月、台湾を訪問し、台湾企業への市長トップセールスや関係機関との協議の実施を検討。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 産業用地の確保に向けた検討

① 産業用地整備に関する協定の締結

- ・ 9月26日、産業用地整備の整備を実施する民間事業者と本市との協定締結式を開催。
- ・ 12月中旬に地権者等説明会を実施するとともに、土地利用規制に関する各種手続きを進める。

No.	代表事業者	整備面積	整備エリア	構成事業者
1	(株)林倉庫	約24ha	一般県道熊本空港線沿線エリア	(株)オフィスバークレー、(株)鉄建建設 外4社
2	(株)ジョイント	約8ha	国道443号沿線エリア	(株)アスク工業、戸田建設(株)(※)
3	福岡地所(株)	約16ha	北熊本SIC周辺エリア	(株)サンケイビル、(株)都市開発 外2社

※戸田建設(株)は、11月10日付けで構成事業者に追加。

② 将来の産業用地確保に向けた検討

- ・ 令和7年度の都市マスタープランの見直しに向け、市街化調整区域内における産業ゾーンの位置づけを検討。
- ・ 土地利用方針検討委員会において、産業ゾーンの方向性を検討していく。
- ・ 令和5年度末を目途に、委員会から土地利用方針(案)の提言、都市マスタープラン見直しに反映していく予定。

(2) 誘致活動の展開等

① 半導体関連企業をターゲットとした誘致の強化

- ・ 9月6日～8日、台北市にて開催された「SEMICON Taiwan 2023」へ県と共同出展。
- ・ 令和6年1月、台湾を訪問し、台湾企業への市長トップセールスや関係機関との協議の実施を検討。

2. 人材確保・育成PT

(座 長)産業部長
(席 務)雇用対策課
(関係課)東京事務所、経済政策課、企業立地推進課、教育政策課

- 熊本連携中枢都市圏と連携した県内外からの人材確保や、小中学生を対象としたキャリア教育の実施、地場企業とのつながり形成、首都圏ワーカー等の誘致促進等に継続して取り組む。
- 年齢層にあわせた半導体関連人材の確保として、県内・県外大学生を対象としたインターンシップの実施や九州圏を対象とした就業移住イベント等を拡充して開催する。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 県内外からの人材確保の強化

- ① 合同就職説明会の開催（オンライン／対面）
 - ・ 4～10月で計7回(月1回)開催(参加者数 計698人)、今年度中に残り5回の実施を予定。
- ② UIターンサポート体制の強化
 - ・ UIターン就職面談会を福岡国際会議場で開催(R5.10.22)。熊本の地場企業31社と求職者76人が参加。
- ③ 県内・県外大学生の地場企業インターンシップ実施
 - ・ 夏季インターンシップを開催(8/16～9/23)。大学生137人・企業48社が参加。
- ④ 首都圏ワーカー等誘致促進
 - ・ 出張等で本市を訪れる首都圏の就労者等をターゲットにした旅行プランを造成し、10月から販売・PRを開始。
(移住等を見据えた関係人口の創出を目指し、ウェビナー(R5.12)や交流会(R6.2)を開催予定。)

(2) 小中学生向けの取組強化

- ① 小中学生対象のしごと学びWEBライブ開催
 - ・ 連携中枢都市圏の小中学校に拡大し12回開催。半導体への興味・関心の醸成を図るため、半導体をテーマにした回を11/9に実施。

(3) 高専・大学と連携した理系人材育成の展開

- ① 熊本高専との連携（しごと学びWEBライブにおけるタイアップ）
 - ・ 「半導体が作る未来」をテーマに、熊本高専生と連携し小中学生を対象としたグループワーク特別授業を11/23に実施。
- ② 熊本大学との連携
 - ・ 女子中高生の「理系進路選択支援プログラム」について連携を実施。

3. 国際交流・広報PT (1/2)

(座 長)総合政策部長
(席 務)国際課
(関係課)広報課、東京事務所、観光政策課、農水ブランド推進室

- 商社等と連携した食の魅力発信・販路開拓、台湾からの誘客プロモーション、相互交流を深める取組などを通じ、観光・ビジネスを含めた交流人口の増加を図る。
- 台湾からの受入体制の整備を行うとともに、市HPや市政だよりでの連載企画、動植物園における台湾プロモーション等により、市民の台湾への理解を促進する。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 台湾をターゲットとした経済・交流施策の推進

① 新規販路拡大事業の実施

- ・「台北世界貿易センター」で開催される展示即売会に熊本ブースを出展し、農水産物・加工品の新規販路拡大を推進。(R6.1)
- ・観光部門と連携し、台湾へ向けて熊本の食×観光の魅力を発信。

② 誘客プロモーション

- ・観光レップの設置。(旅行会社等への情報発信:20件/2ヶ月毎)
- ・訪日メディアを活用した阿蘇くまもと空港を起点とする観光ルートの紹介。
- ・旅行博(ITF)出展によるプロモーションの実施。(11/3~6、阿蘇市、上天草市と連携)
- ・台湾・タイ市場における誘客プロモーションの実施。(福岡市、北九州市、佐世保市、日田市と連携)
- ・県と共同開催による現地BtoCイベントの実施。(11/18)
- ・SNSを活用した、グルメ観光スポットなどの継続的な情報発信の実施。(Instagramでの投稿:10件/月)
- ・観光マーケティング戦略策定に向けた市場調査を実施。

③ 相互交流を深める取組

- ・高雄マラソン(R5.11)、高雄ランタンフェス(R6.2)への参加、熊本城マラソンへの招待(R6.2)
- ・半導体関連産業等視察のため、熊本市代表団による台北市・新竹市・高雄市訪問(R6.1)

3. 国際交流・広報PT (2/2)

(座 長)総合政策部長
(席 務)国際課
(関係課)広報課、東京事務所、観光政策課、農水ブランド推進室

1. 令和5年度の進捗状況 (続き)

(2) 市民の台湾への理解促進と台湾からの受入体制の整備

① 各種広報媒体を活用した理解促進

- ・市HPへの台湾情報の掲載等による情報発信。
- ・市政だよりへの台湾関係の連載企画の掲載による情報発信。(年4回、6月・9月・12月掲載済)
- ・SNSを活用した情報発信の実施。

② 各種イベントを活用した台湾プロモーションイベント

- ・火の国まつりでの「台湾・高雄ブース」の出展。(8月) ※台湾からの留学生ボランティアによるPR
- ・花畑広場での台湾祭でのブースの出展。(9/29～10/1)
- ・来場者実績の多い動植物園コスモスまつりで「台湾フェア」を開催。(10/7～9) ※H.I.S、スパークリングル、コンベンション協会と連携
- ・台湾文化理解促進のための「知る知る台湾スタンプラリー」を実施。(10/7～11/12) ※航空会社の協賛により台湾往復航空券プレゼント

③ 台湾からの転入者受入環境整備

- ・具体的なニーズを把握し、行政文書の繁体字翻訳を実施。(9文書7月末に完了、今後も継続)

④ 各種団体との連携

- ・県、市、熊日三者協定の締結及び台湾イベントの開催。(9/2～3)
- ・商業施設等における台湾フェアの実施。

⑤ その他の取組

- ・国際交流会館での台湾カフェの開催。(7～9月・月1回) ※台湾からの留学生ボランティアを活用
- ・高雄市主催の「高雄サマーキャンプ」へ本市大学生3名が参加し、世界各国の大学生と交流(本市の推薦によるもの)(8月)
- ・高雄正興國中と熊本市立楠中学校の交流(11月頃)
- ・市長とドンドン語ろう！～熊本に住む外国人の皆さんと～開催(11/3) ※台湾関係者2名出席

4. 交通課題対策PT

(座 長)交通政策部長

(席 務)交通企画課

(関係課)企業立地推進課、都市政策課、移動円滑推進課、住宅政策課、道路計画課

- 道路ネットワークや豊肥本線の輸送力など、道路・公共交通の機能強化策の検討を進める。
- 熊本港の耐震強化岸壁や都市圏3連絡道路の実現に向けた国への要望活動等の整備実現に取り組む。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 道路交通の機能強化

① 道路ネットワークの強化

- ・ 進出企業及び周辺自治体や本市の産業用地整備方針を踏まえた交通量推計、推計結果を踏まえた関係機関協議を実施。
- ・ 骨格幹線道路の構築、事業中路線の推進。(熊本西環状道路、辛川鹿本線等)
- ・ 令和6年1月、半導体関連企業が集積する台湾の行政機関を訪問し、交通・住宅に関する課題等について調査を実施。

② ボトルネック交差点の改良推進

- ・ スマート交差点の推進(整備候補箇所選定、関係機関協議等) ・ 用地買収を伴う交差点改良の推進(事業中箇所)

③ 都市圏3連絡道路の着実な推進

- ・ 住民参加型の道路計画の実施、国への要望等による建設促進

(2) 公共交通の機能強化

① 豊肥本線の輸送力強化検討

② 交通結節点の機能強化

- ・ 新水前寺駅でのバス停新設や結節機能分散の検討、健軍町電停での市電・バス対面乗換の検討、上熊本駅の更なる活用推進策の検討。

③ 公共交通利用促進

- ・ 「バス・電車無料の日」の取組範囲を連携中枢都市圏に拡大。(令和5年度は5市町と連携:宇土市、合志市、菊池市、益城町、山都町)

(3) 熊本港の機能強化

① 熊本港の耐震強化岸壁の早期整備

- ・ 県や関係団体と連携した国への要望活動

5. 住環境対策PT

(座 長)市民生活部長

(席 務)地域政策課

(関係課)国際課、地域活動推進課、保育幼稚園課、雇用対策課、住宅政策課、市営住宅課、空家対策課、教育政策課

- 今後、増加する外国籍住民の方々の地域コミュニティへの融和に向けた事業の推進や、移住者向けの住居の確保等、国内移住者の受入れ支援の強化に取り組む。
- 日本語指導センター校及び拠点校を整備・拡充し、外国籍児童・生徒に対する日本語指導体制の更なる充実を進める。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 外国人受入環境の整備

① 地域コミュニティへの受入促進

- ・ 外国人総合相談プラザ(国際交流会館)において、多言語での生活相談のほか、教育や仕事などニーズに応じた相談に対応。
- ・ 市職員や地域での「やさしい日本語講座」の開催や、国際交流事業団が実施している在住外国人への「日本語講座」の紹介。
- ・ 町内自治会の活動案内のリーフレットや、避難場所、ゴミ出し、子育て支援などの地域情報等を多言語で記載したチラシを作成、配布。
- ・ 外国人住民に関する地域住民からの相談等に対し、区役所やまちづくりセンター等が外国人総合相談プラザと連携して対応。
⇒ 龍田まちづくりセンターが、旧楠団地跡地の半導体関連産業社員向け集合住宅の居住者との意見交換会を10月22日に開催。

② 移住者向けの住居確保

- ・ 7月上旬、市有地(市営楠団地旧棟跡地)を売却し、民間事業者にて整備された半導体関連企業の従業員向けの集合住宅(第1期)が完成。
(家族向け・3LDK・42戸・駐車場63台)
- ・ 第2期工事(単身者向け・1LDK・9戸・駐車場20台)は、9月末に完成。全戸契約済であり、10月より順次入居。
- ・ 市営住宅を移住者向けに一定期間の入居を可能とする移住定住促進住宅(40戸)の申込受付を5月上旬より開始。
- ・ 令和6年1月、半導体関連企業が集積する台湾の行政機関を訪問し、交通・住宅に関する課題等について調査を実施。

③ 日本語指導体制の充実

- ・ 日本語指導センター校(中央区黒髪小)の機能を拡充し、日本語指導拠点校を北区楠小及び南区城南小に新設。
- ・ 日本語指導教員(6名→8名)・協力員(5名→11名)の増員、日本語指導支援員(3名)・学校通訳有償ボランティア(12名)の新規配置。

6. 環境保全PT

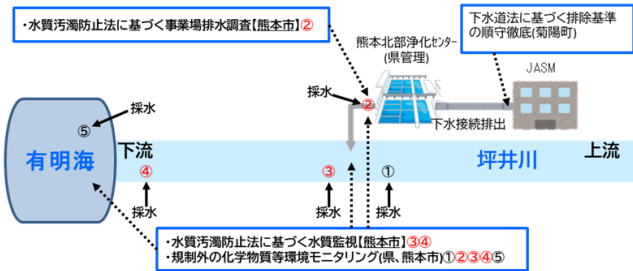
(座 長)環境推進部長
(席 務)水保全課
(関係課)環境政策課、廃棄物計画課、上下水道局(計画調整課、水運用課、水再生課)

- 9月29日、地下水財団は、JASMかん養量の一部を賄うため、新規拡大部で新たな冬期湛水を実施することを公表。
- 10月27日、県・市調整会議において、JASM稼働を踏まえた水質監視等の対策について、連携強化を確認。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) JASMの地下水かん養、排水への対応

- ① JASMが行う具体的なかん養対策(熊本県、くまもと地下水財団、水循環型営農推進協議会ほか)
 - ・ 9月29日、JASMと地下水財団が、「熊本地域における冬期湛水事業推進に関する協定」を締結し、JASM採取量に見合うかん養量の一部を賄うため、11月より新規拡大部を活用した冬期湛水を開始。(R5年度(予定): 面積約10ha、推定かん養量約90万m³)
【参考】同日、県がJASMの地下水採取を許可。(当初予定より計画採取量が約30%削減 [日量12,000m³ ➡ 8,500m³])
 - ・ 新たなかん養対策(白川中流域・台地部の湛水期間及び面積拡大等)に係る、本市の湛水助成金単価について、見直しを検討。
- ② JASM稼働を踏まえた水質監視強化(10月27日、県・市調整会議で連携強化を確認)【JASM排水の規制、水質監視の概要】
 - ・ 工場排水が坪井川に放流される直近及び下流側地点において、今年度から健康項目及びPFOS・PFOAについて監視を強化。(7月18日採水分は基準値などの超過なし)
 - ・ 稼働前後の影響評価のため、県・市連携調査により規制外の化学物質のモニタリングを開始。(8月22日、第1回目採水済)
 - ・ 今後県が実施する、環境モニタリング結果を検証する「専門家会議」に、本市が参加予定。
 - ・ 北部浄化センター(熊本県所管)への立入調査を年1回実施し、放流水の水質検査を行い、適切に監視する。(12月実施予定。R6から年2回実施予定)



※赤字は熊本市で調査を実施する地点

【令和5年度 JASM排水の対応状況】

採水地点	地点名	規制外の化学物質等環境モニタリング	健康項目調査 PFOS・PFOA調査	事業場排水調査	備考
①	四王子橋	県・市実施 (年3回予定)	—	—	R5年度から採水地点③④の健康項目調査を年2回に増やし、新たにPFOS・PFOA調査を追加し監視を強化
②	熊本北部浄化センター排水		—	市実施 (年1回予定)	
③	高橋		市実施 (年2回予定)	—	
④	上代橋		—	—	
⑤	有明海		—	—	

(2) その他

- ① 半導体関連企業の進出に係る都市環境等の調査
 - ・ 令和6年1月、半導体関連企業が集積する台湾の行政機関を訪問し、環境保全に関する課題等の調査を実施。